



既設活用カギは効率性

「仕事の中身が変わってきている」と感じている。同社が得意とする構造物や道路などは「新設が減って、既設の施設を有効活用するため、補修や更新事業の比率が増えてきている」。受注量の金額ベースの半分近くが既設構造物関係と言い、件数ベースでは新設は3割程度にとどまっているという。また、「国土強靱化、インフラの長寿

命化などに地方自治体も取り組みを始めており、地方創生の流れの中で、地方自治体が事業主体となる仕事が増えてきている」とみている。地元の建設コンサルタントや建設会社とも連携しながら、「それぞれの地域に根付いたサービスを提供していく仕組みをつくることも課題となっている」と指摘する。

既設の施設の有効活用に当た

外の割合は1割程度だが「先を見て維持拡大していかなければならない。得意としている大型の橋梁は高い技術を持っており、参画していきたい」と意欲を示す。

昨年フィリピンのマニラに事務所を再設置した。途上国でも維持管理の話が始まっており、JICA（国際協力機構）がマニアルをつくっている。この

ルとして売上高を現状の130億→140億円から、150億円ぐらいにはもっていききたい」との目標を掲げる。

人材の確保・育成面では、女性技術者の会（なでしこ会）を設置している。「（全体の3割を占める）女性社員が意気に感じて仕事をしてくれるかどうかで、業績に与える影響は非常に大きい」。女性特有のさまざまな問題についても「なでしこ会からの提案も聞きながら、改善すべきものは改善していきたい」

つては、効率性をポイントに挙げる。「1件当たりの規模が小さいので、数多く行わないと、トータルとしての金額は上がらない。いかに効率的に利益率を高める仕組みをつくるかが大きな課題になる」

同社の全体事業量に占める海

あたりの需要はある」。技術伝承の面からも「フィールドとして、取り組んでいかなければならない」と強調する。

ことしの経営方針に大きな変更はないとするが、7月から始まる事業年度から次期中期経営計画の期間に入る。「トータ

中長期的な需要見通しについては、人口減少や高齢化社会の到来を見据えたまちづくり、国土のネットワークの必要性を踏まえ「これまで蓄えた技術力、経験を大きく変えなくても、われわれの活躍の場はある」と見据えている。